

サステナビリティに関する取組みについて

1. 重要課題ごとの取組み状況

1) 気候変動等地球環境に関する対応

当社グループの経営理念である「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」の下、お客様のビジネスをITの力で変革し、それによって地球環境に対する貢献を目指します。

(当社グループの取組み)

- ・主要子会社であるSRAは、JISA（情報サービス産業協会）の低炭素化社会実行計画に2008年から参加し、CO₂の年間排出量を把握し削減に努めています。
- ・管理部門のペーパーレスを推進し、テレワーク等の環境整備を行ったことで、事業所面積の最適化を図り、使用電力の削減によるCO₂削減を実施しました。

(お客様のビジネスを通じてITを活用することによる貢献)

- ・ペーパーレスソリューション製品であるP-CONによるペーパーレス化の推進を強化することで、省資源化対策を実現。(SRA)
- ・AIを活用した送電鉄塔の「腐食劣化度診断システム」を東北電力ネットワークとSRA東北が共同開発（第4回インフラメンテナンス大賞・経済産業大臣賞を受賞）
- ・高知IoPプロジェクト「施設園芸農業」に参画し省力化に貢献（SRA西日本）
- ・電力会社等の省力化の取組みに貢献（グループ各社）

2) 人権の尊重

当社グループでは、性別・人種・国籍・身体的障害の有無等に関係なく、労働者としての権利が保障されるとともに、十分な収入が確保され、適切な社会的保護が供与される働き方の維持に努めています。

ハラスメント行為等の職場における人権を侵害する行為については、従業員はもとより契約・派遣社員や社内に常駐する委託先社員を対象としたグループホットラインを設け、事態の早期解決を図っています。2021年度における通報件数については0件でした。

障がい者雇用については現在法定目標値にはわずかに達していません（子会社である株式会社SRAの場合 2.3%に対して2.04%）が、適材適所への雇用を促進すべく引き続き取組みを続けています。

女性の活躍促進については、以下3)に記載のとおりです。

3) 従業員の健康・労働環境への配慮、公正・適正な処遇

従業員については、当社グループの事業継続に最も不可欠なものと認識し、毎年の健康診断受診やメンタルヘルスアンケートを通じ、その健康状態の把握に努めています。

こうした取組みに対し、2020年には子会社のSRAが東京都情報サービス産業健康保険組合(TJK)より健康優良企業の認定を受けました。

また、主要子会社のSRAでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と家庭の両立

を目的とした行動計画を策定し、各種の取組みを推進しています。

女性の活躍推進についてはSRAにおいてJISAの「ダイバーシティ戦略」に賛同を表明し、多様な人材が平等に活躍できる企業を目指すとともに、女性活躍の推進に向けての取組みを行っています。

また主要子会社のAITでは、女性の活躍推進の取組み状況が優良な事業主に与えられる「えるぼし認定（二つ星）」を2020年2月に取得しました。

（参考）グループ全体における女性労働者の割合は2021年3月末現在18.0%、同じく女性管理職は2.9%であります。

4) 取引先との公正・適正な取引

当社グループの行動規範である「公正で透明な企業活動を通じ、社会との健全かつ正常な関係を維持する。」を基本方針としています。

事業セグメント：システム開発や運用構築事業におけるビジネスパートナー各社との関係については、下請法や労働者派遣法等の関連法令の遵守を徹底し、緊密な業務提携、安定発注の推進を図っています。

販売事業については、適正な購買活動や営業活動を基本方針に、自社IP製品ビジネスや、仕入れを伴う販売ビジネスにおいて権利関係を重視した公正で透明な事業を行っています。

また、コンプライアンス担当に外部ホットライン窓口を設置しており、法令違反行為などが行われている、またはその恐れがあるときは、取引先やその他外部の関係者にも利用できる仕組みを整えています。

5) 自然災害等に対する危機管理

自然災害に対する危機管理については、事業継続の観点から震災、疫病等に対応するため、SRAホールディングスにおいて災害対策本部を設置し、グループ全体をカバーする体制を構築し、情報収集と経営判断とを連携させ指示を行っています。

また、防災マニュアルをグループ各社に配布して社員一人一人が有事の際に備えた行動がとれるよう教育を行っています。

（震災地応）

グループ各社、支社間をインターネット回線、専用回線、衛星無線の3種類の連絡方法を保有して事業所間の情報連携が必ず取れる体制とし、被災地以外に対策本部を設置し、経営と連携した事業継続を行える体制を保持しています。

（ウイルス感染対策）

インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症による事業活動が停止しないよう、テレワークへの切替が容易にできる体制を構築しています。

またお客様と連携し、社会的インフラの運用を行う部門以外は、テレワークでも生産性を落とさず、お客様の期待に応える体制を構築しています。

2. 人的資本及び知的財産等への投資

中期経営計画の成長戦略の柱として

- ①ビジネスモデルの変革
- ②グローバルビジネスの拡大
- ③DXへの対応

を掲げ、従来の労働力提供型から価値提供型のビジネスへの転換を図るべく、ソリューションやオープンソースを活用した開発手法への転換や自社IP製品ビジネスの強化促進のための投資を積極的に行っています。

その取り組みの成果の一例としてはAI応用ソリューションの開発、オープンソースサポート対象の拡大、AWSを中心としたマルチクラウド導入技術の獲得と蓄積等がございます。

中期経営計画の概要については、下記URLをご参照ください。

(SRAホールディングス中期経営計画)

<https://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20190509.pdf>

また、人材面においては「活力あふれる組織づくり」をテーマに掲げ、DX時代における先進的技術への対応を優位に進めるべく、子会社のSRAにおいて人材育成・専門性強化の観点から部門横断的に幅広くクラウドやAI等の最新技術を駆使できる技術者を増やす取り組みとして「DXチャレンジ」を開始し、最新技術を扱える技術者の育成に注力しています。一例としてアマゾン社のクラウドサービスAWSが提供し、クラウドの専門知識を有する資格として注目されているAWS認定資格の合格者数拡充を図っております。